時代刷新第３２３３号・(公財)協和協会第３７５０号
平成３０年４月２６日

各　位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会

時代を刷新する会

両団体会長代行　岸　信夫
両団体理事長　半田晴久
教育部会長　若林克彦
両団体専務理事　清原淳平

教育部会のお知らせ（第３４１回）

日　時　平成３０年５月１１日（金）午後１時半～３時半

場　所　参議院議員会館　地下１階　Ｂ１０９会議室
千代田区永田町２－１－１
◆国会議事堂前駅（丸の内線・千代田線）①番出口より下車５分、永田町駅（有楽町線・南北線）①番出口より下車２分。当日、午後１時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「Ｂ１０９会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

議　題　１、最近の高等教育改革について想う
挨拶　若林克彦部会長（国士舘大学元学長）
２、平成２９年度教育部会の議論を振り返り、本年度の課題を考える（その２）
解説　若林克彦部会長

報　告　去る４月１３日開催の、第３４０回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について想う」と題して挨拶がありました。世界のＡＩ関連特許出願数は増加の一途をたどっている。最多はアメリカで、伸び率最大は中国である。一方、日本は減少傾向にある。アメリカや日本は企業が中心だが、中国は大学が中心である。特にディープラーニングなどの先端分野で先行している。日本も、企業対企業の分野では外国と遜色ないが、中国が量だけで質が伴なっていないと侮ることはできない。また、アメリカと中国が共同で特許を出すケースも目立つ。貿易摩擦や軍事面で衝突することが多い両国だが、この分野では協力関係が目立つ。日本は両国との共同発表率は１％程度に過ぎず、取り残されてしまう危惧もある。

次に、「平成２９年度教育部会の議論を振り返り、本年度の課題を考える」について、一同にて意見交換がありました。昨年度の議論の中で、課題になりそうな問題点は、①研究者の高齢化。特に研究者の非正規雇用化を問題視していた。若い研究者を増やし、目先の結果を追い求めた研究の評価方法も見直すべきだ。②奨学金の問題。大学教育無償化よりは、奨学金制度で学習意欲がありながら家庭の問題で進学をあきらめざるを得ない学生への援助の方が望ましい。③地方大学の経営の問題。先般報道で、国・公・私の垣根を超えた経営の一体化を２年後から進めるという大胆な改革案だ。少子化傾向に歯止めはかからず、地方の人口減少は避けられないので、できるだけ大学をつぶさずに残す方法を模索しているとみられる。④大学教育の質の問題。○ここ１年間の教育改革への動きをみると、文科省が積極的に動いている様子がうかがえる。○今の日本の雇用情勢をみると、サービス業で特に人手不足が顕著だ。特に必要とされる能力は、思考力・創造力・発想力である。これら能力を養成する機関として、大学教育の質と入学試験のあり方を考えていきたい。○奨学金の出世払い案に個人的には賛成である。奨学金の返済に追われ学業がおろそかになるよりは、進学した成果が見えてよい。もちろん返済不能になった場合の対策は考慮すべきだが、財政負担も大きくない。

★資料代　会員は**五百円に**　ご協力御願い申し上げます。

次回、５月１１日（金）の教育部会に

出・欠　（いずれかに○印）

事務局宛ＦＡＸ　03-3507-8587

御芳名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

貴方様のＦＡＸ＿＿＿＿＿＿　電話＿＿＿＿＿＿

テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。
（その場合の当日会費は二千円となります）
当日連絡先　080-8836-6203 又は 080-9292-2620

協和協会事務局　☎03-3581-1192　時代を刷新する会事務局　☎03-3272-4320
ＨＰ　http://www.jidaisassin.jp　Ｅメール　kiyohara@jidaisassin.jp